

<資料 4>

令和 7 年度 藤枝市行政サービス評価委員会

地方創生事業



地方創生事業

デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）

No.	事業名	計画期間	事業数
1	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業	R5～R7	7
2	生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン	R4～R6	9
3	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略	R6～R8	7

デジタル田園都市国家構想交付金（拠点整備タイプ）

No.	事業名		
1	せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業	R5～R9	1
2	旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業	R5～R9	1

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

No.	事業名		
1	基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～	R4～R6	1
2	多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業	R4～R6	1
3	LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業	R5～R7	1

4	防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用	R5～R7	1
5	介護認定DX推進事業	R6～R8	1
6	ふじえだデジタルミュージアム構築事業	R6～R8	1
7	災害時における被災地支援へのドローン活用事業	R6～R8	1
8	水害避難行動啓発推進事業	R6～R8	1

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No.	事業名	計画期間	事業数
1	低所得世帯支援枠 令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金	R5～R6	1
2	給付金・定額減税一体支援枠 令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金 ほか	R6	2
3	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 低所得者支援及び定額減税補足給付金 ほか	R6	2
4	推奨事業メニュー 学校給食高騰食材購入支援事業	R6	1

（大学とのまちづくり 2. 0）持続可能な地域を拓く人づくり推進事業

■事業概要

地域DXの推進などこれからの地域を担う人材を育成し、育成した人材と産業を結び付け、そして結び付けた人材と地域産業と共に、首都圏等の革新的な企業等とも連携してイノベーションを創出することで、“新たな基幹産業の創造”と“中小企業を強化”し、地域に“しごと”を生み出す流れを創り出す。

また、地域の中小企業を活発化させることを目的とした藤枝エコノミックガーデニング推進事業支援センター「エフドア」、藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボフジキチ（藤枝DXセンター）、地域産業のICT導入を推進する藤枝ICTコンソーシアムなどとの政策間連携によってイノベーション創出に向けた事業構築を行う。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	市内企業と首都圏企業のビジネスマッチング数（件）	目標値	1	3	5
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	33.3%	0.0%
2	学習歴のデジタル証明発行件数（件）	目標値	210	435	675
		実績値	301	318	
		達成率	143.3%	73.1%	0.0%
3	スタートアップ創業数（社）	目標値	3	6	9
		実績値	1	2	
		達成率	33.3%	33.3%	0.0%
4	インターンシップ導入企業数（社）	目標値	5	13	22
		実績値	3	3	
		達成率	60.0%	23.1%	0.0%

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	1
事業名	企業間連携ビジネス創出支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	創業支援室			鈴木	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり 2. 0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	6,990,000	うち交付金充当額(円)	2,595,000	
事業目的	市内及び首都圏企業等が有するビジネス資源を活用し、本市において事業の創出・発展・拡大に取り組む企業等を支援することで、地域経済の活性化や持続的な発展、市内中小企業のさらなる成長を促進する。								
事業概要	○フジエダ未来共創会議(市内企業と首都圏企業の交流機会の創出) ・オンライン: 9/18(水)、7社7名参加、・東京会場: 9/26(木)、38社39名参加 ・藤枝会場: 10/9(水)、24社30名参加 ・ビジネスプラン作成に向けた支援23社 ○ふじえだイノベーションスタジアム2024(ビジネスプランコンテストの開催) ・応募件数 52件、観覧者 133名、ファイナリストのビジネス化に向けた支援 9 件							 フジエダ未来共創会議(東京会場)  フジエダ未来共創会議(藤枝会場)	
事業経費内訳	■委託料6,990,000円 (株式会社藤枝江崎新聞店 藤枝市藤枝 1 - 4 - 1 2)								
	項 目							評価	
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。							2: KPIの達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。							3: 低コストであったが、効率的でなかった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。							1: 地方創生に非常に効果があった	
事業の評価	フジエダ未来共創会議を3回開催し、伴走支援の回数を重ねるなど、企業との関係構築に注力した結果、ビジネスプランコンテストの応募総数が増加し、藤枝市の強みや地域課題をよりの確に捉えたプランが増え、熟度も前年度を上回ることができた。成果指標(KPI)である「ビジネスマッチングの件数」の達成において、市内企業と首都圏企業等を繋ぐフジエダ未来共創会議の手法は有効な取組であるため、伴走支援により企業同士の関係性構築を図れるよう、未来共創会議の東京会場から藤枝会場の期間を更に確保する必要がある。なお、オンラインのフジエダ未来共創会議については、首都圏企業等との関係構築やネットワーキング(情報交換や交流)に先立って開催したことから、市外の参加者数が伸びなかった。			今後の方針		ビジネスプラン作成と事業化に向けた伴走支援を切れ目なく実施しつつ、フジエダ未来共創会議のスケジュールを前倒し開催することで、東京会場から藤枝会場までの期間を確保するとともに、伴走支援により企業同士の関係性構築を図り、ビジネスマッチング件数の増加を図る。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	2
事業名	藤枝市民大学運営事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 5 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	生涯学習課			卞	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり 2. 0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	10,118,000	うち交付金充当額(円)	5,059,000	
事業目的	「生涯現役・生涯活躍のまち」、そして「いつからでも学び、チャレンジできるまち」の実現に向け、地域社会・地域経済を担う人材育成を目的とする。								
事業概要	①社会情勢、文化・教養、健康・医療、数学・統計・情報を学ぶ一般教養コース (一般教養講座・地域学講座) 各講座10コマ 合計20回開講 ②文化、産業、歴史、文学、自然環境を学ぶ、リカレント教育(学び直し)コース (基礎講座) 10回開講 ③資格取得コース、生涯学習コーディネーター資格取得講座 7回開講								
事業経費内訳	委託料) 10,118,000円(学校法人新静岡学園)								
	項 目								
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。							2: KPIの達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。							1: 効率的かつ低コストであった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。							3: 地方創生に効果があった	
事業の評価	一般教養コースでは、目標定員を上回る受講希望者を受け入れて、市民の学ぶ意欲に応えた。また、アンケート結果からも全体的に高い満足度を得ることができ、多様なニーズに沿った学びの場を提供することができた。働く世代を主なターゲットとするリカレント教育コース及び資格取得コースは、受付期間、受講時間・受講期間や受講形態等の柔軟性が欠けており、参加率に課題が残った。				今後の方針		リカレント教育をより実践的な学びができるようにプログラムを改変するとともに、就職や自身のスキルアップなどに役立つように体験型の講座を新設する。		

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	3	
事業名		連携大学による高大連携推進事業						作成責任者		
事業開始年月		令和 6 年 7 月	事業終了年月		令和 6 年 10 月	担当課	企画政策課		向井	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり 2. 0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業				事業費	事業費(円)	1,960,640	うち交付金充当額(円)	980,320
事業目的		地域の高校生に大学の専門性を活かした幅広い分野の知見を提供して、多様な気づきを与え、自ら将来を切り拓く人材を育て、地域定着を促す。								
事業概要		本市及び包括連携協定を締結する県内 6 大学が共に“地域づくり”“人づくり”を行う「藤枝市大学ネットワーク会議」の共同講座「しずおか中部 未来学」を実施。 (1) 共同講座 【開催日】令和 6 年 8 月 8 日(木) 【参加者数】高校生・大学生 17 人 【内 容】テーマ型リレー講座、大学紹介(大学生からのキャンパスライフ紹介) (2) 実践講座 【開催日】令和 6 年 8 月 22 日(木)、9 月 8 日(日) 【参加者数】高校生 9 人、連携大学学生 10 人 【内 容】①大雨に備えるための防災能力・地形フィールドワークコース：藤枝市のハザードマップを使い、水害時おける河川の氾濫状況と過去の地形との関連について座学での講義後、フィールドワークにて水害等に関する対応や水害と地形の関係を確認し、地形と水害との関連について考える講座を行った②デジタル都市プランニングチャレンジコース：若者が考える住みたい藤枝市のビジュアル化するワークショップを実施した。								
事業経費内訳		委託料 1,950,030 円(委託先：静岡産業大学) 会場借上料 10,610 円								
		項 目						評価		
事業の有効性		全体の成果目標(K P I)の達成に資するために有効な事業であったか。						3：K P I の達成にあまり有効ではなかった		
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						2：効率的であったが、低コストでなかった		
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。						3：地方創生に効果があった		
事業の評価		共同講座の参加者が、感染症と悪天候の影響で昨年度よりも参加者が少なくなってしまったことや事業の広報期間が 2 週間程度しか取れなかったことが大きな課題であった。 一方で、アンケート結果では受講者の 9 割超が講座について「大変良かった」「良かった」と評価している。また、各講師による幅広い学びに接することができ、高い満足度が得られたとの感想が多く寄せられただけに、受講者数が少なかったことが悔やまれる。				今後の方針		大学生と高校生の接点を多くし、地元大学との繋がりを増やす機会を設けることで、地元定着に結び付けるため、次年度については大学生の研究事業の発表の場とする。高校生に大学での研究のイメージを感じてもらうことと、その研究事業の課題について、高校生とワークショップを実施し、大学生と高校生の繋がりを作る。		

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	4
事業名	理系人材育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 5 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	企画政策課			向井	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり 2. 0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	1,752,000	うち交付金充当額(円)	876,000	
事業目的	地域産業のイノベーションを担う理系、工学系人材を育成することで、地域産業の発展に寄与する。					  			
事業概要	本市に拠点を設置し、理工系大学の専門性を活かした教育活動を行う大学に対し補助金を交付。藤枝イノベーション・コモンズを教育活動拠点として、静岡理工科大学グループが理系人材育成のための教育活動の実施。 【内 容】 1) 理工系分野への興味醸成 ①「小学生対象理科実験講座」の開催(令和 6 年 7 月 6 日、13 日) 48 名参加 ②「体験・実験研究室」の開催(令和 6 年 12 月 22 日、令和 7 年 3 月 1 日) 105 名参加 ③「発見課題解決講座」の開催(令和 6 年 10 月 14 日) 34 名参加 ④「本グループにおける説明会」の開催(令和 6 年 12 月 5 日) 15 組参加 2) 人材育成事業(令和 7 年 3 月 1 日) 8 名参加								
事業経費内訳	補助金：1,752,000 円 (補助先：学校法人静岡理工科大学 補助率：10/10)								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	理工系分野の興味醸成を目的とした小学生向けの理科実験講座や身近にあるものを使った実験を通じて、ものの仕組みや事象発生の原理・原則を学ぶことができる体験・実験、自ら課題を発見し、課題解決に向けて主体的に行動する力を養成するアントレプレナーシップ(起業家精神)教育などに加え、社会人向けリカレント講座を企画・運営し、実践力・現場力を備えた人材育成を図ったことで、幅広い世代の理系人材づくりに取り組むことができ、大学と地域との連携強化につながった。			今後の方針		本市の新地域成長戦略である「食と農、健康×医療」を中核とした新産業まちづくりに欠かせない理系人材を育成し、将来の担い手育成と即戦力の育成を両輪とした企画を行う大学に対し、補助率の高い補助金を交付していく。また、募集の広報協力等を通じた支援を行い、幅広い世代の理系人材育成の環境づくりを推進する。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	5	
事業名	地域 D X 牽引人材育成プログラム							作成責任者		
事業開始年月	令和 6 年 6 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	産業政策課			瀧下		
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり 2. 0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	9,000,000	うち交付金充当額(円)	4,500,000		
事業目的	急速に加速するデジタル社会に対応し、地域産業の活性化や地元企業の成長・発展を促進するため、中小企業内で業務改善や効率化を推進する人材の育成、リスキリング(デジタル技術の学び直し)やリカレント教育によるキャリアの再形成、女性・学生等の新たなデジタル人材の育成など、持続可能な地域づくりを牽引する高度デジタル人材を輩出する。					 藤枝未来DXスクール 受講範囲内   				
事業概要	全 7 回の「藤枝未来 D X スクール」を開催および D X 事例集の発行 1.開講式〜事例から学ぶDX推進と人材育成〜 2.ビジネススキルの新常識！生成 A I で速い！深い！仕事術 3.SNSマーケティング①Instagramトレンドと不変的法則 4.ノーコードシステム①内製できる社内システムとは？ 5.SNSマーケティング②Instagramの戦略策定と投稿企画 6.ノーコードシステム②Microsoftツールで作る社内システム 7.成果共有会・修了式									
事業経費内訳	委託料:9,000,000円 (委託先:藤枝ICTコンソーシアム)									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標 (K P I) の達成に資するために有効な事業であったか。					1 : K P I の達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1 : 効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生 (しごととひとを継続的に呼び込む) に有効であったか。					3 : 地方創生に効果があった				
事業の評価	自社のDX化を旗振りしていく人材を育成する「藤枝未来 D X スクール」を開講し、21社43名が受講した。受講者アンケートでは、回答者全員が満足との回答があり、地元企業のDX化の支援につながった。 なお、スクールの開講にあたっては、D X 化により業務の効率化を図った企業を紹介する「藤枝 D X 事例集」を作成し、それを受講者募集に活用したことで、受講者の増加につながった。			今後の方針		依然として、人材や資金不足を理由に D X 化に取組めない企業があるため、そういった企業へ本事業を周知し、D X 化を後押ししていく。				

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	6			
事業名		小中学生職業観育成事業						作成責任者				
事業開始年月		令和 6 年 4 月	事業終了年月		令和 7 年 3 月	担当課		教育政策課		岩瀬		
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業				事業費		事業費(円)		272,706	うち交付金充当額(円)	136,353
事業目的		小中学生が首都圏等の革新的企業を知り、プロフェッショナルとの交流を通じて、自らの将来の在り方や地域社会との関わりを主体的に考える力を育成することを目的とする。地域への愛着や誇りを育み、将来的な地元定着を促す職業観・勤労観の形成を図る。						【授業の様子】 				
事業概要		本事業は、市内小中学生が首都圏等の革新的企業やプロフェッショナルとの直接的な交流を通じて、児童生徒がリアルな仕事観・勤労観に触れ、将来の地域や自身のキャリアを思索する機会を創出するものである。今年度は2校(小学校)を対象に、以下2つのプログラムを実施した。 ①インタビュー型(朝比奈第一小学校5年) テーマ:デザイン 講師:デザイナー 塩坂太郎 氏 内容:地域の情報発信に向けた紙媒体デザインに挑戦。事前調査を踏まえた質問を通じて、デザインの考え方や手法を学び、プロから直接指導を受けながらポスターを制作。 ②創造的問題解決型(青島東小学校6年) テーマ:レシピ開発(食品ロス抑制・SDGs) 企業:ハウス食品グループ 内容:企業開発の教材を用いて商品開発に関する学習を行い、SDGsを意識したカレーレシピをグループで提案。児童がプレゼンし、企業担当者からフィードバックを受けた。発表内容は地域商業施設に展示された。						【協力企業が作成し、地域商業施設に展示したパネル】 				
事業経費内訳		(1)報償費 200,000円 授業案作成、授業準備、当日の進行、授業資料作成への報償費 (2)需用費 72,706円 トナー、インク代										
		項 目						評価				
事業の有効性		全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。						2:KPIの達成に有効であった				
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1:効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。						2:地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価		インタビュー型の取組では、児童が思いや考えを「わかりやすく伝える」ことに挑戦したことで、地域発信への意識が高まった。インタビューを通じて得た知見をもとに、「考えが自然に浮かんできた」「デザインの力を実感した」など、学びに対する主体的な姿勢が表れた。 また、創造的問題解決型の取組では、児童が課題を自らの視点で捉え、解決に向けたアイデアを仲間とともに練り上げる過程を通して、主体性と協働性が育まれた。参加した児童のうち95%が積極的に取り組み、91%が「協力できた」と自己評価しており、高い参加意欲がうかがえた。発表会には13名以上の企業関係者が参加し、実際のビジネスパーソンからのフィードバックを受けたことで、子どもたちのモチベーションは一層高まり、「アイデアを形にする楽しさ」や「企業人に伝える緊張と達成感」など、社会を意識した学びの姿が多く見られた。				今後の方針		今後は、これまでの首都圏企業との連携に加え、地域の企業や産業との接点を強化し、「地元で働くこと」「地域に貢献すること」の具体的なイメージにつなげていく。あわせて、児童の学びを「可視化」し、校内外で共有していくことで、本人・家庭・地域との接点を深め、学びの定着を図る。また、アンケート等による定量的な評価を継続的に実施し、児童の意識の変化やプログラムの効果を可視化することで、今後の事業設計の改善に活かしていく。これらを通じて、地域への愛着や誇りを育み、将来的な地元定着を促すキャリア教育の充実をめざす。				

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	7
事業名	地方への人材還流推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 8 月	事業終了年月	令和 7 年 1 月	担当課	企画政策課			向井	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり 2. 0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	1,975,000	うち交付金充当額(円)	987,500	
事業目的	首都圏等の大学から地方への若者の流れを促進するため、首都圏及び県内の大学との連携により、対流・交流拠点づくりを進めるとともに、単位互換等による学生の相互交流や市内中小企業との交流、就業体験等を一体的に進め、首都圏の学生による本市での事業活動を通じた関わりを深化させることで関係人口の創出を図る。				 				
事業概要	①アントレプレナーシップ(起業家精神)養成を目的とした藤枝市での新たなプログラムの開発 期間: 2024年8月21日~24日 人数: 14名 前期にアントレプレナーシップ科目を受講した学生が、夏に藤枝市を訪問して、滞在期間中に藤枝市内企業・組織の抱える課題に取り組んだ。 ②内発的動機から始めるフィールドワークプログラムの改良 期間: 2024年10月21日~11月1日 人数: 7名 10月~11月の本学地域実習期間中に個々の内発的動機から地域における新たな事業を考案するプログラムを実施した。				 				
事業経費内訳	補助金: 1,975,000円 (交付先: 学校法人大正大学 補助率: 10/10)								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資するために有効な事業であったか。				2: KPIの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1: 効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				2: 地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価	①の事業については、研修終了後も研修先であった市内事業所とのやり取りが続き、令和7年1月に再度来藤し、関係性が続いている。②の事業についても研修で関係性を構築した市内関係者とのやり取りが続いているなど、関係人口の創出に繋がっている。			今後の方針		従来、地方創生学科のみに限られていた実習が、他の学部も含めて実習に訪れる機会が創出され、その後も関係性が続いていることから、この流れが続いていくように、大学への働きかけと共に、学生のフォローに入り、本市への愛着が生まれる環境づくりに努めていく。			

生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン

■事業概要

市民の誰もがいつまでも自分らしく幸せに輝き暮らすまちをつくるため「①活躍のまち」、「②暮らしのまち」、「③コミュニティのまち」の分野で施策に取り組み、“生涯活躍のまち”を実現する。

前身計画（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型ＣＣＲＣ高齢者が活躍するまちづくり（2019年度～2021年度））の中で出てきた課題である地域の担い手の確保、高齢化による移動確保や誰も取り残さないＤＸの推進などを、本市が独自に構築したＩＣＴや企業連携、まちづくり、大学連携などのプラットフォームを活用し、施策を有機的に結び付け取り組み、持続可能な「藤枝型共生のまちづくり」を推進する。

■事業実績（ＫＰＩ）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
5	多世代交流型出かけっＣＡＲサービス支援事業での支援ボランティアの数（人）	目標値	110	120	130
		実績値	112	189	195
		達成率	101.8%	157.5%	150.0%
6	大学と連携した高齢者等の社会参画のための講座参加者数（人）	目標値	440	470	500
		実績値	1,988	3,776	3,019
		達成率	451.8%	803.4%	603.8%
7	「ふじえだ足すと（アシスト）号」連携先地域団体数（団体）	目標値	15	21	26
		実績値	25	31	35
		達成率	166.7%	147.6%	134.6%
8	健康ハイキングイベントの参加者数（人）	目標値	150	200	250
		実績値	164	159	236
		達成率	109.3%	79.5%	94.4%

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	8	
事業名		デジタル活用サポート事業						作成責任者		
事業開始年月		令和 6 年 4 月	事業終了年月		令和 7 年 3 月	担当課	情報デジタル推進課		千原	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン				事業費	事業費（円）	13,338,600	うち交付金充当額（円）	6,669,300
事業目的		デジタル活用に不安のある高齢者層への助言や相談対応強化によりデジタルデバインド（情報格差）の解消を図ることで、誰も取り残さないD X 推進に資する。								
事業概要		市内13施設（各地区交流センター、文化センター、生涯学習センター、岡部支所）にデジタル支援員窓口を設置し、スマートフォンの基本的な使い方をはじめとしたデジタル活用のサポートや電子申請に関する申請支援などを実施した。 令和 6 年度 ・ 対応件数：9,266件（1日あたり約47件利用） ・ 対応人数：3,686人（1日あたり約19人利用）								
事業経費内訳		○委託料：13,338,600円 株式会社東海道シグマ（静岡市葵区御幸町8-1）								
		項 目						評価		
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P I の達成に有効であった		
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						1：地方創生に非常に効果があった		
事業の評価		令和 5 年度はマイナポイント申請の来訪者が多く利用者数も多かったが、制度終了に伴い、令和 6 年度の全体の利用者数は減少傾向にある。なお、令和 5 年下半年（制度終了後）と比較するとほぼ同数の利用がある。相談後のアンケートでは98%が「説明がわかりやすかった」と回答しており、相談体制の満足度は高い。また、利用から 3 ヶ月後の習熟度調査では半数以上が「相談後にデジタル機器の利用が増えた」と答えており、デジタルデバインド（情報格差）の解消に寄与できている。				今後の方針		相談後のフォローアップとして、相談から 3 ヶ月後のアンケート協力を呼び掛けた。相談後の活用度を確認するという意味では効果的だったが、回答者数が少なく十分な分析ができていない。今後は相談後にその場で答えられるアンケートとし、初めて相談に来た人とそうでない人で項目を変えて調査を行う。加えて、支援員制度を利用するに至っていない方についても、引き続き講座を開催してフォローアップを行う。		

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	9
事業名	高齢者等 I C T 活用推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	生涯学習課			杉村	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費（円）	149,976	うち交付金充当額（円）	74,988	
事業目的	生涯を通じた学びによって自己実現を図り、様々な形で社会参画する人材を育成するため、住民の学びの意欲に応えた講座や多様な学習機会を提供する。								
事業概要	ドローン操作やスマートフォンの操作方法等の高度な I C T 技術を学ぶことができる複数回制のコース講座等を企画し、高齢者等を対象により高い知識や技術を習得する講座を実施する。 ○地域人材の活用に向けた「地域で活躍する人材育成研修会」を開催 （全 4 回、延べ参加者数85名） ・ドローン研修会 2 回 ・スマートフォン研修会 2 回							ドローン研修会 ドローン研修会 スマートフォン研修会	
事業経費内訳	講師謝礼 100,000円 需用費 34,056円 使用料及び賃借料 15,920円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	ドローン研修会は30名、スマホ教室は37名の受講があり、市民のニーズに応えた学習機会を提供することができただけでなく、習得の難しいICT分野において同一受講者で複数回制の講座等を実施することで、受講者のより高い知識・技術の習得へとつなげることができた。			今後の方針		各講座で多くの申込みがあり受講者のニーズが伺えるため、引き続き講座を開催し、ICT技術について気軽に学べる機会を創出することで、地域の担い手として活躍する人材の育成を目指す。			

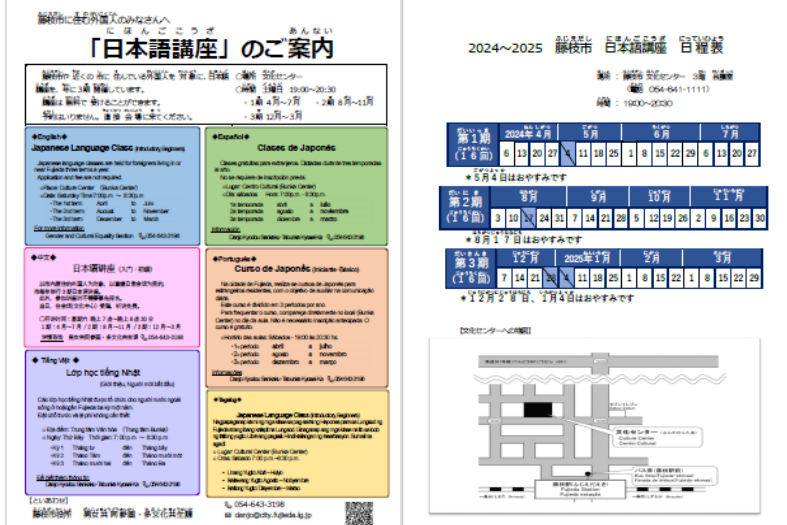
令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	10
事業名	アクティブシニア活躍応援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 7 月	事業終了年月	令和 7 年 2 月	担当課	産業政策課			森谷	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費（円）	4,969,470	うち交付金充当額（円）	2,484,735	
事業目的	55歳以上の活動的なシニアと地元でシニア採用に力を入れる企業をつなぐ就労支援事業と年配の技術保有者が幅広い世代を対象に職人の技を披露・体験できる技術伝承事業を開催し、アクティブシニアの活躍の場の創出を図り、地域産業の担い手の確保につなげる。					   			
事業概要	(1)ものづくり体験ワークショップ 2024ふじえだ産業祭にて老若男女問わずものづくり技術を体験できるブースを企画、実施。 2024ふじえだ産業祭：令和 6 年10月26日・27日 参加者：276名 (2)市内企業と高齢者との雇用マッチング“もう一度働きたいシニアを応援”就職相談会 企業と高齢者の就職相談会を開催することでマッチングの創出機会を図る。 開催日時：令和 7 年 1 月27日（月）13時30分～15時30分 会場：ホテルオーレ、参加企業数：15社、参加者：55名								
事業経費内訳	委託費：4,969,470円（委託先：静岡県中小企業団体中央会）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	ベテラン技術者の「ものづくり体験ワークショップ」には、276名が参加した。茶の"合組(ごうぐみ)"や皿、器、湯飲み等の陶芸作成を子どもや若者が体験し、ベテラン技術者の技術を幅広い世代へ周知することができ、技術伝承の可能性が広がった。 シニア就職相談会には55名の高齢者、15の事業所が参加したが、希望職種や勤務時間のミスマッチにより、実際に就職できたのは4名にとどまった。			今後の方針		「人材確保」に向けて、引き続き中小企業が求めるスキルに応じた高齢者雇用のマッチング就職相談会を実施していく。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	11
事業名	ふじえだ足すと（アシスト）号運行事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	地域交通課			竹下	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】（生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン）			事業費	事業費（円）	491,975	うち交付金充当額（円）	245,987	
事業目的	足の問題を抱える高齢者等が通いの場（高齢者サロンや会食会などの住民ボランティアによる地域福祉活動）へ出かけることができるよう、移動手段として自宅から会場までの移動を支援する。					  普段の運行の様子			
事業概要	通いの場（高齢者サロンや会食会などの住民ボランティアによる地域福祉活動）へ参加したいが自力で行くことができず、かつ、家族の支援や公共交通の利用が難しい高齢者等を対象に、住民ボランティアと市の協働による移動支援として、市がデマンドバスによる送迎を実施する。								
事業経費内訳	会計年度任用職員人件費 3,167,957円 消耗品・燃料費 358,520円 自動車損害賠償責任保険料・通信運搬費 133,454円 自動車借上料 432,000円 （内、交付金対象事業費：491,975円）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	令和 6 年度は、年間316回運行し、228団体・2,092人が利用した。 令和 4 年度の年間利用者数は895人、令和 5 年度は1,791人と年々増加しており、利用者からは「天候の悪い日でも外出できるので助かる」「1人でいると気が滅入ってしまうので、通いの場へ気軽に出かけられるのは嬉しい」等の声上がる利用需要の高い移動支援サービスとなっている。自力での移動に課題を抱える高齢者等へ移動手段を提供することで、高齢者等の外出を促し社会参画の機会の確保・創出に寄与することができている。				今後の方針	令和 4 年度の利用者アンケートでは、利用者の73%は週 2 回以上の外出をしており、67%は介護保険サービスを利用していないということが判明し、外出の習慣が介護予防に効果があることがうかがえる。 そのため、今後も外出の機会創出による介護予防としての役割を担えるよう、引き続き運行していく。また、高まる利用需要に対応できるよう足すと号の増車についても検討していく。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	12
事業名	自家用有償旅客運送事業支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	地域交通課			竹下	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】（生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン）			事業費	事業費（円）	1,375,759	うち交付金充当額（円）	687,879	
事業目的	自家用有償旅客運送（既存のバスやタクシー等で十分な輸送サービスが提供されない場合に、登録を受けた自治体やNPO法人等が自家用車を活用して有償で旅客を運送するサービス）の登録支援、事業費補助を行うことにより、住民主体の移動支援の取組手法の選択肢を充実させ、住民共助による足の問題の解決を図る。					 法人と連携した福祉有償運送サービス出発式の様子			
事業概要	住民主体の移動支援の取り組みのうち、事業継続性等の確保のため自家用有償旅客運送による実施を希望する団体の登録相談支援、補助金交付による支援を行う。					 法人と連携した福祉有償運送サービス乗降支援講習会の様子			
事業経費内訳	自家用有償運送事業費補助金 1,375,759円 ・瀬戸谷買援隊運営委員会（交通空白地有償運送） 補助率100% ・瀬戸谷買援隊運営委員会（福祉有償運送） 補助率53.8% ・西益津通院サポート隊（福祉有償運送） 補助率45.1% ・社会福祉法人 富水会（福祉有償運送） 補助率99.6% ・社会福祉法人 三愛会（福祉有償運送） 補助率100%								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	令和 6 年度は、事業費の支援を行った 4 団体において年間436回運行し、2,092人が利用した。利用者からは「車の運転ができなくなったら、自分でできないことばかりが増えたと不安だったけど、スーパーや病院に連れて行ってきて本当にありがたい。」と感謝の声があがっており、本事業により間接的に住民の足の問題解決に寄与できた。 また、令和 6 年度は地元社会福祉法人と地域の運転ボランティアと連携し、2 団体（法人）が有償運送への登録へと至った。社会福祉法人と連携することにより、要介護者の輸送が可能となり、利用者範囲の拡大に繋がった。			今後の方針		足の問題解決のための担い手創出、地域の実情にマッチした移動支援メニューを充実させるため、引き続き自家用有償旅客運送への支援を行う。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	13
事業名	多世代交流型出かけっ C A R サービス支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	地域包括ケア推進課			岡村	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費（円）	5,891,108	うち交付金充当額（円）	2,945,554	
事業目的	高齢者の移動手段の確保及び閉じこもりの防止並びに介護予防を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりに寄与する。 また、大学との連携により、大学生運転ボランティアを育成し、出かけっCAR運転手として活躍してもらうとともに、地域の高齢者との世代間交流による地域の賑わい創出を図る。							 利用者の乗車を手伝うボランティア	
事業概要	地域住民（地域の運転ボランティア等）の互助の力で、自動車運転免許の返納等により移動が困難となり、家族等からの支援が受けられない高齢者のための外出支援（地域支え合い出掛けっ C A R サービス）を実施する地区社会福祉協議会、その他の地域の団体を支援するため、団体が使用する自動車の貸出及び維持管理並びにボランティア保険、自動車保険の加入及び保険給付の手続等の地域支え合い出かけっ C A R サービスの支援業務を市社会福祉協議会に委託して実施する。 令和 6 年度は昨年度に引き続き 6 地区（瀬戸谷、葉梨、西益津、藤枝、高洲、大洲）において、主に近隣のスーパーマーケットやドラッグストアの運行を実施するほか、通院や地域で実施しているサロン等への送迎を行っている。							 利用者の買い物の様子	
事業経費内訳	需用費： 69,776円 委託料： 5,821,332円（委託先：社会福祉法人藤枝市社会福祉協議会）							 運転講習の様子	
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	6 地区（瀬戸谷、葉梨、西益津、藤枝、高洲、大洲）において、合計で2,164回運行し、延べ5,635人の利用があった。本事業の周知が進んだほか、一部地区では送迎先の拡充がされたことなどにより、昨年度と比較して利用回数及び利用延べ人数が増加した。本事業は高齢者の移動手段の確保となるだけでなく、利用者間の交流にも繋がっている。高齢者の移動手段の確保及び閉じこもりの防止並びに介護予防が外出支援を通じて成されたことは、ひとの流れを創る上で今後につながるものと考えられる。			今後の方針		事業を継続して実施できるよう、ボランティアの安定的確保に向けた取り組みが必要である。地区社会福祉協議会と連携し、地区内外への情報発信に取り組む。また、大学との連携により、大学生の運転ボランティアへの参画を図るなど、運転手確保の課題を解消するとともに、世代間交流による地域の賑わい創出を図る。 事業の充実を図るとともに、新規で実施する地区の拡大のため、引き続き市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会と連携し、事業を推進していく。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	14
事業名	買い物支援サービス応援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	商業振興課			齊藤	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費（円）	1,353,000	うち交付金充当額（円）	676,500	
事業目的	高齢者を中心とした買い物に困難を抱える方の利便性を向上させるため、買い物環境改善に取り組む民間事業者等を支援し、買い物しやすい商業地づくりの実現を目指す。								
事業概要	高齢者などの買い物に困難を抱える人の利便性向上につながる民間等の取組みを支援。 ・朝比奈地区およびその周辺における精肉とお惣菜の移動販売事業 ・地元の農産物や農産加工品を中心とした食品の出張販売事業 ・中山間地域における買い物弱者の生活向上に利する移動販売 ・藤枝市内全域計52か所での移動販売事業								
事業経費内訳	補助金合計額：1,353,000円 補助率 2/3 【交付先】・富坂 芳明（ミートショップモランボン、個人事業主） ・大井川農業協同組合 ・野口 正人（とくし丸、個人事業主） ・ウエルシア薬局株式会社								
	項 目 評価								
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。							1：K P I の達成に非常に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。							1：効率的かつ低コストであった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。							2：地方創生に相当程度効果があった	
事業の評価	令和 6 年度より朝比奈地区で始まった「高齢者地域総合サポート事業」に参加した事業者が社会福祉協議会との連携により、市内全域で合計52か所への移動販売に参入する等、新たな事業者の参入により、多くの買い物弱者の利便性向上に繋がった。 【各事業者実績】 （新）富坂 芳明：延べ利用者数約6,000人 売上8,347千円 （新）大井川農業協同組合：延べ利用者数約3,000人 売上約5,000千円 野口 正人：延べ利用者数7,704人 売上15,811千円 （新）ウエルシア薬局株式会社：延べ利用者数2,696人、売上3,173千円				今後の方針		各事業者の活動周知に努め、市単独事業として継続的に支援していくとともに、特に事業効果が高いと考えている移動販売実施事業者が増えるよう、本支援制度のさらなる周知を図る。		

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】事業評価シート							事業No.	15
事業名	外国人への日本語講座実施事業						作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	男女共同参画・多文化共生課		宇賀神	
交付金名	デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生推進タイプ）			事業費	事業費（円）	1,016,892	うち交付金充当額（円）	508,446
事業目的	外国人住民との共生にあたって、生活ルールの理解不足や文化・習慣の違いを課題と感じる日本人住民は少なくない。特に日本語能力が十分でない外国人住民は、必要な情報を得ることが難しく、制度やルールの理解不足から誤解や偏見につながることもある。日本語の習得は生活上欠かせないものであることから、日本語と生活ルールを学ぶ機会を提供し、理解を促進することで、共生社会の実現を目指す。							
事業概要	日本語が不自由な外国人に対し、生活に必要な日本語を中心に指導。また日常生活や日本文化を紹介する。 開催時期 毎週土曜日 午後 7 時～8 時 3 0 分 3 期 計 4 7 回 会 場 藤枝市文化センター 授業内容 3 クラス体制（入門・初級 1・初級 2） 各クラスに日本人講師が 1 名（計 3 名）+ アシスタント 1 名							
事業経費内訳	講師謝礼 912,000円 講師等旅費 110,780円 消耗品 4,112円							
	項 目				評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	延べ532人、実人数123人の参加があった。日本語が不自由な外国人が、日本語能力の向上と日本での生活に必要なルールやマナーを習得することで、日常生活における基本的な会話を身につけるとともに、円滑なコミュニケーションの向上につなげることができた。また、日常生活の不安を抱えた外国人同士等が、講座を通して交流することで不安の解消に繋がるとともに、講座のイベントとしてクリスマス会を開催するなどコミュニティへの参画意識を高めることができた。				今後の方針	これまでも講座について企業へ周知してきたが、今後は周知先の外国人の日本語レベルを把握し、ターゲット層に合わせた情報発信を行い、講座を実施することで、日本語能力の向上と日本語教育や日本文化、自治会活動や生活ルールなどの理解を図る。		

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	16
事業名	アプリでハイキング!デジタルスタンプラリー事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 8 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	観光交流政策課			八木	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン			事業費	事業費（円）	1,540,000	うち交付金充当額（円）	556,500	
事業目的	スポーツ×観光×文化が一体となり観光交流人口の拡大を図り、ハイキングを通じて藤枝市の魅力を幅広く発信するとともに、需要が高まっている個人旅行や自然を生かした体験型アクティビティを活用した観光の受入環境整備により、本市来訪者数の増加につなげる。								
事業概要	携帯のGPS機能を活用し、日本遺産構成文化財を含むハイキングデジタルスタンプラリーを実施し、健康増進を目的とした参加者を取り込む。スマホのGPS機能を利用し、民間のスタンプラリーアプリと連携してハイキングコースを4コース設定し、「ハイキングデジタルスタンプラリー」を実施する。 1）【新】紅葉と花の匂巡りコース（スポット巡り） 滝ノ谷不動峡、蓮華寺池公園、瀬戸川の桜トンネルなど、紅葉や桜などの四季の移ろいを感じることもできる6箇所を巡る。 2）びく石コース（約23km、6時間30分） 玉露の里、びく石、瀬戸谷温泉ゆらく、びく石の巨石や奇石、茶畑など中山間地域の魅力を体感できる6箇所を巡る。 3）日本遺産 弥次喜多コース（約13km、約4時間） つたの細道公園、大旅籠柏屋、田中城下屋敷など、市内の歴史スポットや日本遺産構成文化財7箇所を巡る。 4）ふじえだ遊覧コース（約7km、約3時間） 藤枝総合運動公園、清水山給水塔、富士見平、とんがりぼうなど、サッカーとお茶を象徴するスポット6箇所を巡る。								
事業経費内訳	■委託料1,540,000円 （株式会社 山と溪谷社 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					3：K P I の達成にあまり有効ではなかった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	コロナ禍による外出制限やリモートワークの普及によるアウトドアブームは、日常生活の正常化に伴い鈍化傾向にある。本事業においてもコロナ禍のブームを捉え、参加者を50人ずつ増加させるK P Iを設定したがわずかに未達であった。 しかし、コース設定を見直し、通年を通じて誘客ができるようなコースも設定したことで、紅葉、春の行楽シーズン以外の誘客を促進することができ、また県内外以外にも首都圏からの参加者も多く見受けられ市外への本市の文化、自然のPRに繋げることができた。			今後の方針		コロナ禍でも比較的安全に楽しめる野外観光の環境整備として開始した事業であり、コロナが5類に移行され時間が経過していることもあり、本事業は今年度で終了する。今後も本市の豊かな自然や文化を生かした事業により誘客を図っていく。			

“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略

■事業概要

食と農×健康・医療の両分野の掛け合わせによる新たな基幹産業・ビジネス創出をするためのビジョンの作成により、取組全体の方向性を示すとともに、基幹産業の芽となる先導的なビジネスを実装させることで、地域全体の機運を醸成するとともに、中核企業や研究・開発機関が集積するためのスマートシティ形成に向けた基盤の構築を進めることで、取り組み全体の中核拠点の形成を進める。

高付加価値企業の市内への集積を進めるため、積極的に首都圏等の食と農×健康・医療のテーマに沿った高付加価値企業を市内に誘導するとともに、そうした企業のビジネス支援やオフィス誘致を同時に実施する。市内企業の生産性の向上や安定的な事業継続性を確保し、高度人材の育成と供給、さらにスタートアップの創出を推進することで、市内産業の底上げを図り、産業クラスターに参画する市内企業を増加させるとともに、誘導した高付加価値企業などとのネットワークを構築する。

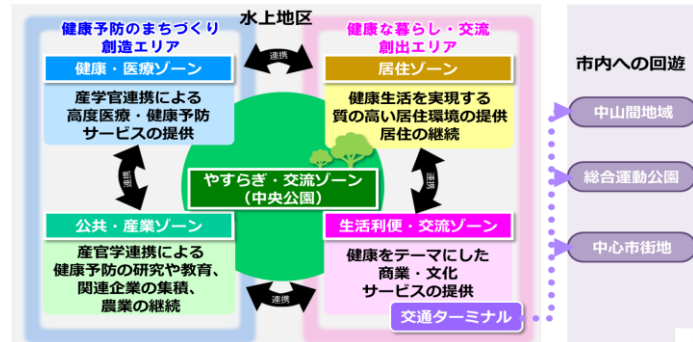
この取組により、“食と農×健康・医療”を基軸とした新たな基幹産業・ビジネスを創出するとともに、産業クラスターを形成し、独自の商品やサービスを生み出し、新たな市場を開拓することで、地域産業の高付加価値化、高度人材の集積、関係・交流人口の拡大、所得水準の向上へ拡充し、さらに、出生数の向上と健康寿命の延伸の達成へとつないでいく。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
9	地域における新規雇用者数（人）	目標値	77	82	87
		実績値	77		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
10	働き世代の転入者数（人）	目標値	3,022	3,050	3,078
		実績値	3,141		
		達成率	103.9%	0.0%	0.0%
11	先導的ビジネス取組件数（件）	目標値	0	1	2
		実績値	0		
		達成率	－	0.0%	0.0%
12	食と農アンテナエリア内農業法人等誘致件数（件）	目標値	2	3	4
		実績値	1		
		達成率	50.0%	0.0%	0.0%

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート							事業No.	17				
事業名		新産業創造プラン作成事業					作成責任者					
事業開始年月		令和 6 年 4 月	事業終了年月		令和 7 月 3 月	担当課		企画政策課		松浦		
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費		事業費（円）		15,110,176	うち交付金充当額（円）		7,555,088
事業目的		“食と農×健康・医療”をテーマとした、新たな基幹的産業・ビジネスの創出に向け、研究開発や関連する高付加価値企業の立地誘導、市内企業との連動による産業クラスターの形成を推進するため、現状把握と課題の整理、市場調査や、経済波及分析等を進め、基本的な方向性（ビジョン）を明らかにし、産学官民共創による推進方策などのアクションプラン等を『新産業創造プラン』としてまとめることを目的に実施。										
事業概要		地域経済を牽引する新たな基幹産業創出に向け、マーケット分析・経済波及分析などの基礎調査を実施のうえ、ビジョンの方向性やリーディングプロジェクトの検討を行い、基幹産業・ビジネス創出を戦略的に推進するためのロードマップとなる『新産業創造プラン（藤枝HALEバレー構想）』を作成。 本プランの作成にあたっては、専門的見地からの検討をするため、各分野の専門家や有識者等で構成する「藤枝市新産業創造戦略委員会」を設置し、同委員会を 3 回開催した。										
事業経費内訳		●業務委託料 14,932,346円（委託先：野村証券株） ●報償費 159,260円 ●会場使用料 18,570円										
		項 目					評価					
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった					
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった					
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった					
事業の評価		委員会では各方面のメンバーから活発な意見交換が行われ、挑戦的で野心的な計画を策定することができたとの評価があった。一方で、プランを具現化させるためには、産学官民が綿密に連携してスピード感を高めるとともに、ゴールの見える化を図りながら適宜修正、改善していく必要がある。				今後の方針		『藤枝市新産業創造プラン』に基づき、先導的なプロジェクトを検討する場として「新産業創造研究会」を開催し、新産業創造に向けた中核機能となる「藤枝健康生活産業創造ラボ（仮称）」へのステップアップを図るべく推進していく。				

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	18		
事業名		新産業創造基盤構築事業						作成責任者			
事業開始年月		令和 6 年 4 月	事業終了年月		令和 7 月 3 月	担当課		企画政策課		松浦	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 “食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略				事業費		事業費（円）	39,149,000	うち交付金充当額（円）	19,574,500
事業目的		新たな産業創出に向けた土地利用の推進に向け、研究・開発機関等が集積するスマートシティの形成（水上地区）、製造・物流拠点の形成（上当間・下当間地区、善左衛門地区）を目的に、基盤の状況に係る調査・研究を実施するとともに、地権者によるまちづくり組織の設置と、参画企業による協議会設立に向けた検討を推進。						▼水上地区まちづくりを考える会の開催状況 			
事業概要		・まちづくり協議会設置の支援 N = 1 式 ・企業プラットフォーム設置準備の支援 N = 1 式 ・都市計画・農林調整の下準備 N = 1 式						▼水上地区まちづくり方針(案) 			
事業経費内訳		●委託料 39,149,000円（委託先：昭和(株) 静岡支社）									
		項 目						評価			
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						1：K P I の達成に非常に有効であった			
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価		水上地区、上当間・下当間地区、善左衛門地区の 3 地区について、地区ごとの特性を活用した土地利用構想の検討を進めるとともに、地域住民や権利者との会合を重ねた結果、上当間・下当間地区と善左衛門地区では、居住環境の悪化を懸念する声が多く、継続的な意見交換が必要となった一方で、水上地区ではまちづくりに対する意識の醸成が図られ、権利者による「まちづくり協議会」の設立を決定することができ、事業の推進基盤を構築することができた。				今後の方針		重点 3 地区のうち、上当間・下当間地区と善左衛門地区については、継続的に地元住民・土地所有者との意見交換を継続するとともに、水上地区では事業成立に向けた取組を推進し、事業化に向けた基本方針や事業手法の決定に向けた検討を進め、権利者による「水上地区まちづくり協議会」の設立と運営、企業の参画を推進する。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	19
事業名	食と農のアンテナエリア企業集積事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年12月	事業終了年月	令和 7 年 2 月	担当課	企業立地戦略課			池田	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】(大学とのまちづくり 2. 0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	0	うち交付金充当額(円)	0	
事業目的	「食と農のアンテナエリア(仮宿地区)」に、“食と農”に関する産業の集積し、食と農のまちづくりを進めるため、本市に関心を抱く食農関連の市外企業に対して食と農のまちづくり構想の提示とともに仮宿地区に来訪を促し、本市進出のきっかけを創出する。								
事業概要	オリーブを核とした「食と農のまちづくり」を進めるため、専門人材「食農まちづくりコーディネーター」を任用(市単費)し、この専門人材が持つ首都圏企業とのネットワークを活用した食農関連企業の誘致を進めている。 また、全国の農業法人を対象とした静岡県主催の「静岡県農業法人誘致セミナー」においても当該まちづくり構想を発表し、農業法人の誘致も並行して進めている。 このような中、IT系や不動産関係の企業、農業法人が当該まちづくり構想に興味を示したことから、計 8 社と情報交換(ヒアリング)の場を設けた。								
事業経費内訳	なし								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標(K P I)の達成に資するために有効な事業であったか。					2 : K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					3 : 低コストであったが、効率的でなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。					3 : 地方創生に効果があった			
事業の評価	集合(ツアー)で実施する計画であったが、個別対応にしたことで綿密なヒアリングや情報交換ができ、すべての企業が当該まちづくりを理解するとともにまちのポテンシャルを高く評価いただき、現在もすべての企業と継続的に情報交換を行っており、企業集積の確度が高まっている。				今後の方針	引き続き情報交換を行いながら、食と農アンテナエリアへの進出・集積の実現とその先にある食と農のまちづくりに向けて地権者や地域住民の調整を進める。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	20	
事業名	地域イノベーション共創事業							作成責任者		
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 月 3 月	担当課	企画政策課			松浦		
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 “食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	11,987,228	うち交付金充当額（円）	5,904,679		
事業目的	藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボを拠点に、企業や人材の連携を促進し、デジタル技術等を活用したビジネス革新の推進を図る取組を実施することにより、地域産業の競争力及び持続性の強化を図る。					 				
事業概要	革新的な技術やノウハウを有する首都圏等の企業・人材や、市内の企業及び人材のマッチングを促進し、課題解決及び技術革新を推進するとともに、デジタル技術や知識の普及による市内企業のDX化を促進する取組を実施。また、首都圏を含む県内外の大学生や高校生が本市をフィールドに交流し、ビジネスモデルの確立を体験する短期育成プログラムを実施した。 ・地域ミートアップの推進：計 5 回 計110名参加 ・ビジネスセミナーの開催（DX）：計15回 計112名参加 ・ビジネスプログラムの開催：8～9月の7日間 県内外の高校生12名参加					 				
事業経費内訳	●委託料 11,987,228円（株）藤枝江崎新聞店） ※うち、交付対象外経費 177,870円									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	コミュニティマネージャーによる企業及び人材のマッチングの促進や支援により、県外企業の会員数や施設利用者数が増加し、企業や人材の集積・連携を推進することができた。また、首都圏を含む市内内外の大学生・高校生が交流しながら実際にビジネスモデルを確立する短期プログラムでは、将来的に地域で活躍する人材を育成することができた。				今後の方針	首都圏等の企業と市内企業との相互交流やマッチングを促進できたが、新たなビジネスの実装化には至っていないため、支援機関との連携など事業化支援の取組を強化するとともに、“食と農×健康・医療”を基軸とした新たな基幹産業の創造に向けた具体施策と連動することで、先導的ビジネスの創出や革新的企業の集積を図る。				

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	21
事業名	デジタル経営診断活用事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 4 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	情報デジタル推進課			飯塚	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	5,000,000	うち交付金充当額（円）	2,500,000	
事業目的	地域産業の競争力の維持・強化のため、市内事業者を対象にデジタル経営診断ツールを用いた診断・分析を行うことで、デジタル化に関する知見が不足した事業者に対しても分かりやすくデジタル化の必要性を示し、地域DXの推進に向けた機運を醸成し、地域産業の持続的成長と経営安定化に向けたデジタル活用の推進を図る。								
事業概要	市内事業者を対象にデジタル経営診断ツールを用いた診断・分析を行い、デジタルに関する課題を見える化。希望事業者には、藤枝ICTコンソーシアム※の会員企業によるデジタル化支援へつなげることで、課題に応じた的確かつ着実なデジタル実装に結び付けるとともに実装事例の事例集作成による横展開を実施。デジタル以外の課題については連携機関に共有し、多角的な支援を実施することで、市内事業者の経営基盤強化、そして地域産業の持続的発展を図った。 ※藤枝ICTコンソーシアム：ICTの効果的な活用による地域産業活性化、相互の成長・発展を目的に産学官金で構成された組織（2017.4設立）。事務局を静岡産業大学が担っており、現在は約90団体が所属。								
事業経費内訳	○委託料：5,000,000円 藤枝ICTコンソーシアム（藤枝市前島 1 丁目7-10 BiViキャン）								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：K P I の達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				2：地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価	デジタル経営診断について、事業目標の240件を上回る250社に実施することで、市内各社のデジタルに関する課題の見える化を図った。受診企業のうち、173社からデジタル化支援の希望があり、80社についてはデジタル化支援に繋げることが出来た。			今後の方針	引き続き、デジタル経営診断ツールを用いた診断・分析を行い、デジタルに関する課題の見える化を図るとともに、コンソーシアム会員企業によるデジタル化支援へつなげることでデジタル実装に結び付ける。デジタル以外の課題については連携機関に共有し、多角的な支援を実施する。				

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	22
事業名	地域産業高度人材育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 6 年 5 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	生涯学習課			卞	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	2,029,500	うち交付金充当額（円）	1,014,750	
事業目的	ニーズの高いデジタル等の高度人材の育成を目的に、各種プログラミングや生成AIに係るデジタルリテラシー向上に繋がる実践的な学びのラインアップを提供することにより、地域産業の人材力を高め、市内産業の持続的な成長を支援する。								
事業概要	デジタル社会や変革する地域産業環境に対応する人材を育成するため、AI等のデジタル活用やマーケティングなど、今のビジネスに必要な学びの場を提供した。 ①AI活用・マーケティング・人材マネジメントなどの講座・10回開講								
事業経費内訳	委託料）2,029,500円(学校法人新静岡学園)								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					3：低コストであったが、効率的でなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	申込者数は、令和 5 年度より約50名増加しており着実に成果を上げているが、受付期間、受講時間・期間や受講形態等の柔軟性が欠けており、参加率に課題が残った。			今後の方針		受付期間、受講時間や講座内容の改編を進め、より受講しやすい受講環境づくりを図る。			

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 事業評価シート								事業No.	23				
事業名		新ビジネスチャレンジ支援事業						作成責任者					
事業開始年月		令和 6 年 4 月	事業終了年月		令和 7 年 3 月	担当課		創業支援室					
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ】 “食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略				事業費		事業費（円）	874,085	うち交付金充当額（円）	437,042		
事業目的		産業力強化に向けて、起業希望者や学生を対象に、新規事業の立上げプロセス、組織やマネジメントなどのセミナーの開催等により、起業・創業、地域内での新ビジネスの創出を促進する。											
事業概要		○会計セミナー（初級編：1/14 14名、中級編：1/21 12名） ビジネスの基盤となる確定申告や帳簿、仕分などの会計に関するセミナーを開催 ○新ビジネスチャレンジセミナー（9/12、16名参加） 企業間連携や産学連携による新事業を推進するため、新規事業を進めるための組織やマネジメント、ビジネスプランを実現するためのヒント等に関するセミナーを開催 ○ネットショップ起業セミナー（①2/7：38名、②2/14：36③名、③2/21：36名、④2/28：31名） ネットショップの基礎や運用開始までの流れ、情報発信等に関するセミナーを開催										会計セミナー 新ビジネスチャレンジセミナー ネットショップ企業セミナー	
事業経費内訳		■ 報償費：478,000円 ■ 需用費：210,825円 ■ 役務費：92,400円 ■ 使用料及び賃借料：92,860円											
		項 目						評 価					
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P I の達成に有効であった					
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった					
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						2：地方創生に相当程度効果があった					
事業の評価		会計、情報発信、企業間連携等を学ぶためのセミナーを開催し、新たなビジネスの創出に必要な知識やスキルを学ぶ機会を創出できた。特に、全てのセミナー参加者アンケートにおいて、「参考になった」と約 9 割が回答しており、参加者の知識等の習得に寄与している。セミナー参加者数については、一部のセミナーで定員割れしたため、支援機関や金融機関等からの周知 P R を図り、参加者数の増加に繋げる。				今後の方針		新たなビジネスの創出に向けて、企業間連携ビジネス創出支援事業（フジエダ未来共創会議、ふじえだイノベーションスタジアム）との連携を強化するとともに、引き続き、会計、情報発信、企業間連携等を学ぶためのセミナーを開催し、新たなビジネスの創出に必要な知識やスキルを学ぶ機会を創出する。					

せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業

■事業概要

観光交流人口の増加と観光消費の拡大を図るため、市民の森の玄関口「びく石ふれあい広場」を有効活用し、「ふじえだ陶芸村構想」の拠点施設（新陶芸センター・瀬戸谷温泉ゆらく・道の駅の複合施設）と一体的な宿泊・滞在機能を有するキャンプ場として、地域の観光交流施設・各種アクティビティの情報発信等も行うビジターセンターを整備する民間事業者（藤枝市地域創生拠点施設整備事業費補助金を交付して支援した）。

中山間地域に不足していた宿泊機能が大幅に強化され、他の中山間地域活性化施設との連携による回遊性の向上、コト消費の拡大、滞在期間の延長、各施設の利用者と売上の増加といった経済相乗効果が見込まれる。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	中山間地域で1度に複数の活性化施設を利用した者の数（人）	目標値	9,473	9,943	10,413
		実績値	7,626	3,133	
		達成率	80.5%	31.5%	0.0%
2	中山間地域活性化施設利用者数（人）	目標値	227,309	238,309	249,309
		実績値	246,848	209,237	
		達成率	108.6%	87.8%	0.0%
3	中山間地域活性化施設収入額（千円）	目標値	223,184	234,184	245,184
		実績値	238,501	198,311	
		達成率	106.9%	84.7%	0.0%
4	中山間地域宿泊客数（人）	目標値	11,764	21,038	21,038
		実績値	11,502	15,822	
		達成率	97.8%	75.2%	0.0%

■事業内容 ※施設整備はR5年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	施設整備事業	キャンプ場内に公益機能（トイレ、休憩、地場産品販売、観光情報発信）を有する地域ビジターセンター（125.04㎡）や誰もが利用可能なシステムトイレ（25.26㎡）を整備する民間事業者を支援した。	46,881,000	中山間地域活性化推進課
1	効果促進事業（ハード事業）	施設整備に伴い必要となった、既設公衆用トイレの撤去やビジターセンター前のエントランス舗装整備を行う民間事業者を支援した。	3,119,000	中山間地域活性化推進課
総事業費			50,000,000	

旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業

■事業概要

藤枝産の茶葉を使ったスイーツなどの「ななや」ブランドで東京や京都などで店舗を展開するほか、北米、台湾、アセアン各国、中東、EUへと抹茶を長年輸出し、現在もその拡大を続けながら、ボトリングティーなどの「丸七」ブランドで欧米を中心とした海外で高い企業ブランド力を誇り、海外に向けた強い発信力を有する民間事業者（㈱丸七製茶）が、西部エリアの大交通量の県道島田岡部線（旧国道1号）の旧東海道の松並木が残る場所に、世界に向けて緑茶などの地域の地場産品や、日本遺産をはじめとした観光情報などを発信する新たな拠点施設を整備する。

整備する施設のうち、地域資源の活用や発信により、本市の交流人口の拡大や観光振興、さらには農産物の振興などに寄与し、その公共性・公益性が認められる経費を対象に、本市が整備費の一部を補助する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	観光施設回遊数（人）	目標値	5,988	6,586	7,244
		実績値	5,391	4,025	
		達成率	90.0%	61.1%	0.0%
2	外国人観光交流客数（人）	目標値	2,349	2,849	3,349
		実績値	16,024	21,145	
		達成率	682.2%	742.2%	0.0%
3	観光交流客数（人）	目標値	1,574,427	1,584,427	1,594,427
		実績値	2,269,633	2,036,874	
		達成率	144.2%	128.6%	0.0%
4	本件施設利用者数（人）	目標値	0	20,000	25,000
		実績値	0	3,263	
		達成率	—	16.3%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
2	店舗兼食体験棟整備 （木造2階建／1棟）	旧東海道の日本遺産や茶文化の発信及び観光交流を担う店舗兼食体験棟（1階：178.36㎡、2階：145.74㎡）を整備する民間事業者を支援した。	48,132,000	街道・文化課
2	効果促進事業 （門塀／一式）	敷地沿いに建つ東海道の松並木の景観を活かし、江戸時代の宿場町のイメージを再現する門塀を整備する民間事業者を支援した。	1,868,000	街道・文化課
総事業費			50,000,000	

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金【拠点整備タイプ】事業評価シート							事業No.	2
事業名	旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業						作成責任者	
事業開始年月	令和5年9月	事業終了年月	令和6年5月	担当課	街道・文化課		一言	
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【拠点整備タイプ】旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業			事業費	事業費（円）	50,000,000	うち交付金充当額（円）	25,000,000
事業目的	本市が持つ「日本遺産ブランド」と「茶文化」を組み合わせ、本市ならではの魅力を創出し、発信する拠点施設を整備することで、インバウンドを含む観光交流の拡大や誘客の促進による観光振興のほか、お茶を中心とした農産物の振興を図り、地方創生の推進につなげる。				 外観  門塀  1階  2階			
事業概要								
事業経費内訳	総事業費 50,000,000円 ・店舗兼食体験棟整備 48,132,000円 ・効果促進事業 1,868,000円 (交付先：丸七製茶株式会社 藤枝市上青島1870)							
	項 目				評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				4：K P I の達成に有効ではなかった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				2：効率的であったが、低コストでなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				3：地方創生に効果があった			
事業の評価	年度途中（R6.10月）のオープンのため正確な効果は測れないが、市西部エリアにおける観光の空白化を解消し、近隣市からの観光集客を図るための新たな拠点を整備できた。オープニング式典の開催や地域情報誌、海外インフルエンサーによるインバウンド動画、航空会社HP等さまざまな媒体で広報したが、オープン直後に集中しすぎたため、継続的な集客につながっていない。また、オープン当初、スタッフの不足により運営体制が整っていなかったことが、来場者の満足度に影響を与え、リピーターの獲得につながらず、現時点での来場者数は当初想定よりも少なく伸びていない。			今後の方針	オープン当初はスタッフの不足により運営体制が整っていなかったが、現在は本稼働しているため、事業主体（丸七製茶）と協議し、多くの顧客層にアピールできるカフェメニューなどを増やし旅行会社やインバウンドを扱う航空会社等に本施設を売り込み、来場者の増加を図る。 そして、日本遺産・茶文化発信拠点として、施設を訪れた観光客が「日本遺産」と「茶文化（お茶）」をテーマに市内を効率的に回遊できる観光ルートの構築を図り、本市の魅力を発信していく。			

基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～

■事業概要

市民の皆様がより便利に利用しやすい窓口を推進するため、窓口業務支援システムの導入を行うものである。市役所各課の窓口で「書かない窓口」のサービスを導入し、申請者本人が記入している「各種証明書の申請書」や「市役所に提出する書類」などを、システムを使って聞き取りにより作成し、申請者は「署名のみ」で手続き可能とする。

（１）証明書発行に係る申請受付業務
（２）住民異動に係る受付業務

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
1	書かない窓口利用件数（件）	目標値	4,500	5,000	5,500
		実績値	8,735	14,740	15,226
		達成率	194.1%	294.8%	276.8%
2	満足度調査における「窓口の総合的な満足度」に良いと回答した割合（%）	目標値	68	73	78
		実績値	72	76	77
		達成率	105.9%	104.1%	98.7%
3	満足度調査における「窓口の待ち時間」を「短くて良い」と回答した割合（%）	目標値	63	68	73
		実績値	65	69	40
		達成率	103.2%	101.5%	54.8%

■事業内容 ※デジタル実装整備はR4年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～	北海道北見市や埼玉県深谷市他複数自治体で実績のある窓口業務支援システムを導入した。令和5年2月21日から、市役所内各課の窓口で「書かない窓口」のサービスをスタートした。 （１）証明書発行に係る申請受付業務 （２）住民異動に係る受付業務	50,531,910	市民課
総事業費			50,531,910	

多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業

■事業概要

藤枝市内で発生する人身交通事故の3割を占める「交差点における出会い頭事故」の削減を目的に、(株)村上開明堂との官民共同でLED及びBSM（ブラインドスポットモニター）を搭載した「多機能カーブミラー」を開発し、市内の危険が予測される小学校付近の交差点4か所の設置により、車両接近時にカーブミラーに搭載したLEDやBSMを点滅させることで通過する車両や歩行者に対し注意喚起を行い、出会い頭事故の防止を図る。ミラー上部にはセンサーカメラとAIエッジコンピューターが装備されており、画像からトラック、乗用車、バイクを認識しLED灯を点滅させることで車両への注意喚起を行うとともにKPI数値として車両の通過速度を計測し、設置前後の減速割合をもって効果を検証する。

設置交差点：①兵太夫交差点（高洲南小学校正門から東へ約300m）
②小石川2丁目交差点（青島東小学校から南へ約350m）
③立花1丁目交差点（西益津小学校から南西へ約600m）
④善左衛門2丁目交差点（大洲小学校の南西に隣接）

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R4	R5	R6
1	機器設置前後の減速車両の割合（%）	目標値	10	15	20
		実績値	8.0	5.3	14.2
		達成率	80.0%	35.3%	71.0%
2	市内における出会い頭事故発生件数（件）	目標値	203	193	183
		実績値	165	195	147
		達成率	123.0%	99.0%	124.5%
3	人身交通事故発生件数（件）	目標値	875	850	825
		実績値	597	630	522
		達成率	146.6%	134.9%	158.0%

■事業内容 ※デジタル実装整備はR4年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
2	多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業	藤枝市内で発生する交通事故の約3割を占める「交差点における出会い頭事故」を減少させることを目的に、通行車両及び歩行者に対し、車の接近時にカーブミラーの周囲に配置したLEDの発光等で注意喚起を行う「多機能カーブミラー」を市内4カ所に設置した。	19,387,500	交通安全・地域安全課
総事業費			19,387,500	

LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業

■事業概要

多くの市民が使用する市公式LINEアカウントの機能拡張を行い、あらゆる世代がいつでも情報の取得が容易にできるメニューを構築。市民の友だち登録並びにマイナンバーカードの公的個人認証を活用して、住基情報や税情報と紐づけを行い、申請者が対象となりうる行政サービスや給付事業をプッシュ通知によりお知らせするとともに、同一プラットフォームから窓口予約を可能とすることで住民利便性の更なる向上を図った。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	サービス通知回数（件）	目標値	5	100	200
		実績値	2	34	
		達成率	40.0%	34.0%	0.0%
2	サービス通知件数（件）	目標値	80	5,300	13,600
		実績値	14	1,205	
		達成率	17.5%	22.7%	0.0%
3	通知をしたサービス数（数）	目標値	5	20	28
		実績値	2	16	
		達成率	40.0%	80.0%	0.0%
4	サービス申込者数（人）	目標値	2,600	3,600	5,000
		実績値	233	331	
		達成率	9.0%	9.2%	0.0%
5	サービス利用者の満足度調査（ポイント）	目標値	0	3.5	3.8
		実績値	—	3.3	
		達成率	—	94.3%	0.0%

※KPI5は、R6から調査開始予定

■事業内容 ※デジタル実装整備はR5年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
3	SNS等を活用した情報発信DX事業	藤枝市LINE公式アカウントのリッチメニューを最大3タブ、36ボタンまで設定できるようリニューアルした。また予約機能やチャットボット機能を追加した。情報の入口である「LINE」と情報の集積先である「市ホームページ」の連携を強化したことで、市民がより簡単に、知りたい情報へいち早くアクセスできるようになり、利便性向上につながった。	1,804,000	広報課
3	個別お知らせサービス	各種手当の受給や本人及びお子さんの健康診査などの利用について、市民の検索や問合せなどの負担軽減及び各種制度の受給漏れを防止するため、市が保有する住民情報を活用し、藤枝市公式LINEからメッセージでお知らせするサービスを実装した。	31,149,579	情報デジタル推進課
総事業費			32,953,579	

防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用

■事業概要

災害時における防災拠点・指定緊急避難場所等となる施設にスマートロックを導入し、災害時に最速参集職員が解錠することで設営にかかるリードタイムを減少させて、避難者対応の迅速化を図るとともに、体育施設の貸出でも、公共施設予約システムにオンライン決済やスマートロックを導入することで、利用者が管理施設の窓口に行く手間を省き、利便性を向上させて、より簡単に便利に施設を利用できる仕組みを構築した。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
6	スマートロックの利用回数（件／年）	目標値	1,500	7,400	10,600
		実績値	556	15,123	
		達成率	37.1%	204.4%	0.0%
7	学校体育施設を活用する登録団体数（団体）	目標値	2,600	2,650	2,700
		実績値	3,140	3,640	
		達成率	120.8%	137.4%	0.0%
8	サービスの利用者満足度（ポイント）	目標値	0	3.5	3.8
		実績値	—	3.5	
		達成率	—	100.0%	0.0%

※KPI 8は、R6から調査開始予定

■事業内容 ※デジタル実装整備はR5年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
4	災害時拠点開設におけるスマートロック導入	暗証番号形式のスマートロックを指定緊急避難場所に整備し、利用ごとに暗証番号を発行する体制を整えることで、最速参集者が施設を解錠可能となることにより、災害時の設営にかかるリードタイムを減少させて防災拠点運営の迅速化を図った。	2,678,994	情報デジタル推進課
4	「窓口に行かない」公共施設利用サービス導入	公共施設予約システムにクレジットカード、PayPayによる支払いを導入するとともに、暗証番号形式のスマートロックを施設扉に整備することにより、利用者が利用料支払い、鍵の貸出し・返却のために移動する手間を省き「窓口に行かない」利用を実現した。	14,993,658	情報デジタル推進課
総事業費			17,672,652	

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

介護認定DX推進事業

■事業概要

介護サービスを必要とする市民が速やかにサービス利用ができるようにするためには、申請から認定までの流れの迅速化が必要である。今後高齢者人口の増加により申請件数も増加することが見込まれるため、認定審査会のDX化を推進し、事務の効率化を図ることで、現行法上原則30日以内の認定を目指し、市民が安心して生活できる体制を整える。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
9	ペーパーレス化による介護認定審査会の開催割合（%）	目標値	50	100	100
		実績値	29.6		
		達成率	59.2%	0.0%	0.0%
10	平均会議開催時間数（分）	目標値	40	39	38
		実績値	42.9		
		達成率	93.2%	0.0%	0.0%
11	ペーパーレス会議により削減された印刷用紙枚数（枚）	目標値	30,000	60,000	60,000
		実績値	21,700		
		達成率	72.3%	0.0%	0.0%
12	申請から認定までの期間（日）	目標値	30	29.5	29
		実績値	31.3		
		達成率	95.8%	0.0%	0.0%
13	システムを利用する審査会委員の利用満足度（%）	目標値	70	75	80
		実績値	82		
		達成率	117.1%	0.0%	0.0%

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 事業評価シート								事業No.	5	
事業名		介護認定DX推進事業						作成責任者		
事業開始年月		令和 6 年10月	事業終了年月		令和 7 年 3 月	担当課	介護福祉課		秋田	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 介護認定DX推進事業			事業費	事業費（円）	1,588,784	うち交付金充当額（円）	794,392	
事業目的		介護サービスを必要とする市民が速やかにサービス利用ができるようにするためには、申請から認定までの流れの迅速化が必要である。今後、高齢者人口の増加により申請件数も増加することが見込まれるため、認定審査会のDX化を推進し、事務の効率化を図ることで、現行法上原則30日以内の認定を目指し、市民が安心して生活できる体制を整える。				 9月操作説明会の様子  審査会での様子				
事業概要		・介護認定審査会で使用する大量の資料をデータで管理し、介護認定審査会のDX化を推進 ・資料の郵送・印刷・確認作業等の事務効率化を図り、介護申請から結果が出るまでの期間の短縮 ○令和 6 年度委員に対し、操作説明会を令和 6 年 9 月に実施（3 日間に分けて実施）								
事業経費内訳		ipad10.9インチ用カバー 購入費 195,624円 10.9インチiPad ApplePencil リース費 714,120円 ペーパーレス会議システム初期登録費用 30,580円 ペーパーレス会議システムアカウント利用料 178,860円 10.9インチiPad 初期設定（Wifi設定、アプリインストール等）費 215,600円 デバイス管理サービス利用料 254,000円								
		項 目				評価				
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：K P I の達成に有効であった				
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				3：地方創生に効果があった				
事業の評価		審査会委員から審査会資料を確認する期間が足りないという意見があり、まずはデジタル化を推進する際に委員の協力を得るため、審査資料のデータアップロードの設定日を審査会の 8 日前に前倒し、短縮できた期間を委員の資料確認期間に充てたため、審査会のスケジュールは変更がなく、認定期間の短縮につながらなかった。タブレットの使用を基本としたが、審査会のペーパーレス化は委員の不安と抵抗が強かったため、デジタルデバインド対策として紙との併用で徐々に慣れてもらうようにしたため、達成率が低かった。				今後の方針		タブレット操作が苦手で使えない、操作が不慣れで紙との併用を希望、持ち歩き用に紙資料希望等の意見が委員からあったため、紙とタブレットを併用しているが、令和 7 年 8 月から紙資料は原則送付しないと委員へ周知しており、操作等が苦手な委員には個別の操作説明を行うことで、全委員のペーパーレス化を図る。また、資料のアップロードを審査会 7 日前までに変更し、認定期間が短縮されるよう委員と協議していく。		

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

ふじえだデジタルミュージアム構築事業

事業概要

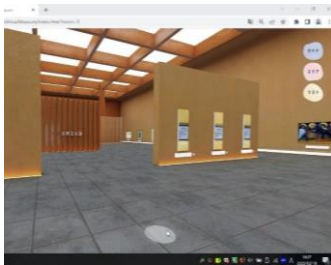
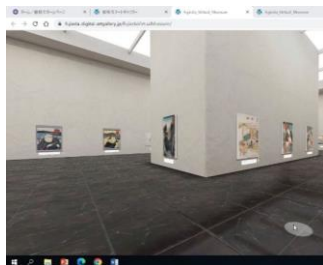
令和6年に藤枝市がサッカーのまち100年を記念し開設する、本市サッカーの歴史を伝えるサッカーミュージアムに、デジタルコンテンツを活用し、幅広い年代の人が楽しむことができる体験型の施設とする。サッカーを核とした街づくりを加速させ、子供達に夢を与えることで本市のサッカー人口及び交流人口の増加に寄与する。また、市ホームページ内に芸術文化を楽しむことのできるデジタルアートミュージアムを開設し、市内外に発信できる環境を整備する。

事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
14	デジタルコンテンツの利用回数（回／年）	目標値	7,200	9,000	10,800
		実績値	8,093		
		達成率	112.4%	0.0%	0.0%
15	デジタルアートミュージアムのアクセス数（回／年）	目標値	2,000	2,500	3,000
		実績値	665		
		達成率	33.3%	0.0%	0.0%
16	サッカーミュージアム利用者の満足度（ポイント）	目標値	2.5	3.0	3.5
		実績値	3.9		
		達成率	156.0%	0.0%	0.0%
17	市民文化祭の来場者数（人／年）	目標値	15,500	16,000	16,500
		実績値	5,952		
		達成率	38.4%	0.0%	0.0%

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 事業評価シート							事業No.	6	
事業名		ふじえだデジタルミュージアム構築事業					作成責任者		
事業開始年月		令和 6 年 7 月	事業終了年月		令和 7 年 3 月	担当課	サッカーのまち推進室		
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 ふじえだデジタルミュージアム構築事業		事業費	事業費（円）	29,899,463	うち交付金充当額（円）	7,250,000	
事業目的		サッカーを核とした街づくりを加速させ、本市のサッカー人口及び交流人口の増加を目的に、サッカーミュージアム内にVR等のデジタル技術を取り入れた体験型のデジタルコンテンツを設置する。							
事業概要		本市サッカーの歴史を伝えるサッカーミュージアムに、幅広い年代の人が楽しむことができる体験型のデジタルコンテンツを設置する。 ・VRコンテンツによるサッカー体験（2台設置） →プロ選手と同じピッチにいる感覚を体験し、スピードや強度などを肌で感じることができる。 ・デジタルフィッティング体験（1台設置） →本市をホームタウンとする藤枝MYFCと元サッカー日本代表の長谷部誠氏が所属していたアイントラハトフランクフルトのユニフォームを試着でき、チームの一員となる感覚が体験できる。							
事業経費内訳		総事業費：29,899,463円（内デジ電交付金対象経費：14,500,000円） 交付金充当額：7,250,000円 委託先：TOPPAN(株)中部事業部 静岡営業所							
		項 目				評価			
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった		
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった		
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった		
事業の評価		デジタルコンテンツの利用者は多く、利用者のアンケート調査の回答から幅広い年代の方が利用しており、特にVRコンテンツは好評となっている。サッカーミュージアムは、市民のみならず、市外、県外からも多くの方が訪れ、デジタルコンテンツを利用して、本市のサッカー人口及び交流人口の増加に寄与している。			今後の方針		デジタルコンテンツの新規利用者を増やすため、市ホームページやSNS等で広報を強化していく。また、デジタルコンテンツ利用者が2回目、3回目と利用したくなるように、アンケート結果や意見交換会（サッカーのまち藤枝懇談会）で出された意見を取り入れ、デジタルコンテンツの見直しを図っていく。		

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 事業評価シート								事業No.	6	
事業名		ふじえだデジタルミュージアム構築事業						作成責任者		
事業開始年月		令和 7 年 3 月	事業終了年月		令和 7 年 3 月	担当課	街道・文化課		藁科	
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 ふじえだデジタルミュージアム構築事業				事業費	事業費（円）	3,080,000	うち交付金充当額（円）	1,540,000
事業目的		どこでも芸術文化を楽しむことのできるデジタルアートミュージアムを開設することで、誰でも、いつでも、本市の文化を市内外に触れることができる環境を整備し、ワンランク上の「文化の薫るまち」の実現を目指す。						  		
事業概要		市で所有する美術作品や、毎年定期的に行っている市民文化祭や若手芸術家によるイベントの作品閲覧や会場のライブ配信を行うデジタルミュージアムを市ホームページ内に開設し、会場に行かなくても誰もが参加できる環境を提供する。								
事業経費内訳		委託料:3,080,000円 （委託先:(株)共立アイコム）								
	項 目						評価			
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P I の達成に有効であった		
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						3：地方創生に効果があった		
事業の評価		サイトへのアクセス数について、KPI目標値2,000に対し、実績値665であるが、実際にサイトが一般公開されたのは3月3日からであり、約一カ月の公開期間で年間目標値の33%を達成したため、公開から多くの閲覧があったと考える。サイト内に設けた問い合わせフォームには現時点では要望はないが、作品掲載等に協力をいただいた団体の意見も聴きながら、新たな閲覧者を増やしていくほか、実際のイベントに誘導するための工夫が今後必要である。				今後の方針		公開作品を定期的に入れ替えて、繰り返しアクセスされる状況を目指していく。また、市民文化祭の作品の出展申し込みのサイトへのリンク掲載や、これから実施するイベント・実施中のイベントに関する情報を掲載することで、実際の市民文化祭会場への来訪を促していく。		

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

災害時における被災地支援へのドローン活用事業

■事業概要

市域の7割を占める中山間地（瀬戸谷・葉梨・岡部地区）で想定される孤立した集落への物資配送及び被災状況の確認について、災害時に物資運搬が可能なドローンを活用し、被災者支援の迅速化を図る。目視外による物資配送等の運用に向けて職員の人材育成も併せて実施し、被災時に対応できる体制の構築を図る。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
18	災害時等における使用件数（件）	目標値	2	10	12
		実績値	2		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
19	ドローン活用育成プログラム受講者数（人）	目標値	5	10	15
		実績値	5		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
20	災害により物資供給に困難を来した孤立集落の数（地域）	目標値	0	0	0
		実績値	0		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
21	物資輸送ドローン導入により安心と感じる孤立予想集落の割合（%）	目標値	66.7	83.3	100
		実績値	91.7		
		達成率	137.5%	0.0%	0.0%

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 事業評価シート							事業No.	7	
事業名		災害時における被災地支援へのドローン活用事業					作成責任者		
事業開始年月		令和 6 年 9 月	事業終了年月		令和 7 年 3 月	担当課	大規模災害対策課		杉村
交付金名		デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 災害時における被災地支援へのドローン活用事業			事業費	事業費（円）	9,387,040	うち交付金充当額（円）	4,693,520
事業目的		市域の7割を占める中山間地（瀬戸谷・葉梨・岡部地区）で想定される孤立した集落への物資配送及び被災状況の確認について、災害時に物資運搬が可能なドローンを活用し、被災者支援の迅速化を図る。目視外による物資配送等の運用に向けて職員の人材育成も併せて実施し、被災時に対応できる体制の構築を図る。					  		
事業概要		市内の 7 割を占める中山間地域においては、3つの地区（瀬戸谷・葉梨・岡部）において、交通インフラ寸断により298世帯829人の孤立が想定されている。特に南海トラフ巨大地震では、台風等の土砂災害と異なり、被害が広範囲にわたり、一度に3地区が被災し、復旧に時間がかかる可能性が高く、物資輸送用の人員や車両等を確保することすら困難な状況が予想されるため、物資搬送用ドローンを導入する。							
事業経費内訳		ドローン本体 4,782,404円 バッテリー 2,592,788円 配送作業用ウインチシステム 1,036,739円 急速充電器 388,069円 オペレーター教育講習費 220,000円 その他経費（保険料等） 367,040円 事業費総額 9,387,040円							
		項 目					評価		
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった		
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった		
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった		
事業の評価		防災訓練会場や市防災会議にてドローンの導入についての周知を図れた。操縦士の育成については5名がドローン活用に係るプログラムを受講し、内2名は物資搬送用に特化したプログラムを修了した。また12か所の孤立予想集落の自主防災会会長を対象にアンケートを実施したところ、91.7%から物資搬送用ドローンの導入により、安心を感じたとの回答を得た。			今後の方針		今後は訓練内容にドローンの飛行を組み込み、ドローンの運用についての実効性を高めていく。また、災害時に確実に操縦者が確保できるよう操縦士育成についても、継続し、物資搬送用ドローンを操縦できる職員を増やしていく。		

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

水害避難行動啓発推進事業

■事業概要

水害から逃げ遅れないために取り組んでいる「土砂災害・洪水災害版マイ・タイムライン」について、現在の紙ベースの作成方法からデジタル化による作成方法を新たに取り入れ、「マイ・タイムライン」の普及啓発に取り組み、市内居住者、市内就業者のだれもが水害から逃げ遅れないためのシステムを構築し、市民が安全・安心に暮らせる基盤を整備する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
22	デジタル版マイ・タイムラインの作成率（％）	目標値	3.6	6.0	7.6
		実績値	0.7		
		達成率	19.4%	0.0%	0.0%
23	水防災教育（出前講座）による市民の防災力の向上（人）	目標値	500	600	900
		実績値	80		
		達成率	16.0%	0.0%	0.0%
24	市民の水害からの逃げ遅れによる被災者の数（人）	目標値	0	0	0
		実績値	0		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
25	利用者の満足度（ポイント）	目標値	3.0	3.5	3.8
		実績値	3.8		
		達成率	126.7%	0.0%	0.0%
26	マイ・タイムライン（土砂災害、洪水災害）の作成率（％）	目標値	42.8	71.2	90.0
		実績値	8.7		
		達成率	20.3%	0.0%	0.0%

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】事業評価シート							事業No.	8
事業名	水害避難行動啓発推進事業						作成責任者	
事業開始年月	令和 7 年 3 月	事業終了年月	令和 7 年 3 月	担当課	河川課、水害対策室			長谷川
交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金【デジタル実装タイプ】 水害避難行動啓発推進事業			事業費	事業費（円）	11,000,000	うち交付金充当額（円）	5,500,000
事業目的	災害時の逃げ遅れ「ゼロ」への取組を強化し、市民等の避難行動の実効性向上を図る。							
事業概要	水害から逃げ遅れないために取り組んでいる「土砂災害・洪水災害版マイ・タイムライン」について、既存の紙ベースの作成方法からデジタル化による作成方法を新たに取り入れ、「マイ・タイムライン」の更なる普及啓発に取り組み、市内居住者、市内就業者の誰もが水害から逃げ遅れないためのシステムを構築し、市民が安全・安心に暮らせる基盤を整備する。							
事業経費内訳	■システム構築業務委託料 9,900千円 （株式会社 S B S 情報システム 静岡市駿河区森下町1-35） ■システム構築に伴う地理情報システム（危機管理用GIS）API機能開発業務委託料 858千円 （アジア航測株式会社静岡支店 静岡市駿河区南町18-1） ■システム保守業務委託料 242千円 （株式会社 S B S 情報システム 静岡市駿河区森下町1-35）						 市ホームページ  チラシ	
	項 目						評価	
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						3：K P I の達成にあまり有効ではなかった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						3：低コストであったが、効率的でなかった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						3：地方創生に効果があった	
事業の評価	土砂災害版と洪水災害版を一括して作成することができ、いつでもどこでもマイ・タイムラインを確認でき、同じリスクをもつ家族や同僚などに共有できるデジタル版マイ・タイムラインシステムを構築・実装できた。本システムの導入により、市民一人ひとりが避難のために必要とする情報を配信することが可能となり、避難行動の実効性向上につながった。しかしながら、デジタル版の作成率は、目標値に達しておらず、その要因として、既に紙版を作成していることや、デジタルの扱いに長けた若い世代は危機感の不足から作成には至らないと考えられる。				今後の方針		デジタル版マイ・タイムラインの作成率を高めるため、毎年 5～6月に市内各地域で行われている地域防災連絡会において、デジタル版のメリットを周知し、家族などで共有できる機能を活用して、作成を推進していく。また、出前講座を継続して行い、その中で電子機器が不慣れな方向けのデジタル版作成支援動画の案内や、くらしのデジタル活用をサポートするデジタル支援員とも連携するなどし、作成率を高めていく。また、アンケート調査では、避難に関して改善を求める意見があったことから、地域ごとの災害リスクや住民属性に応じた分析を通じて、対象者のニーズに即した機能改善や表示内容の最適化を検討する。	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

■事業概要

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対し、市内の実情に合わせた支援を実施することで、地域経済の活性化を図る。

■事業内容 ※国給付金事業のため、事業評価シートはありません。

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（給付費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【給付世帯数】 10,287世帯（令和5年度実施事業）	38,220,000	福祉政策課
1	令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（事務費）		—	福祉政策課
2	令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金（給付金）	個人住民税の定額減税の対象とならない、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円及び児童1人あたり5万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 また、定額減税しきれないと見込まれる納税者に対し、1人あたり1～4万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【給付世帯数】 非課税世帯：1,045世帯 均等割のみ課税世帯：642世帯 こども加算：224世帯366人 調整給付金：25,584人	1,237,060,000	福祉政策課

2	令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金（事務費）	個人住民税の定額減税の対象とならない、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 また、定額減税しきれないと見込まれる納税者に対し、1人あたり1～4万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【事務費内訳】 （需用費）消耗品47千円 （役務費）郵送料5,135千円、電話料金22千円、振込手数料3,041千円 （委託料）事務作業等31,060千円、システム管理等14,189千円	53,494,041	福祉政策課
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金（給付金）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円及び児童1人あたり2万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【給付世帯数】 非課税世帯：10,164世帯　こども加算：577世帯949人	323,900,000	福祉政策課
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金（事務費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円及び児童1人あたり2万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【事務費内訳】 （需用費）消耗品20千円 （役務費）電話料金10千円、振込手数料1,021千円	1,051,387	福祉政策課
4	学校給食高騰食材購入支援事業	物価高騰による学校給食食材費の上昇が長期化していることから、上昇分の食材購入費（賄材料費）の財源として充当し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の提供を円滑に実施した。なお、教職員等の給食費分は含まない。	53,376,092	学校給食課
総事業費			1,707,101,520	